

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,251,072	2,611,908	5,355,370
経常利益(千円)	322,014	290,112	632,337
四半期(当期)純利益(千円)	290,345	169,272	691,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,814	155,575	709,546
純資産額(千円)	2,709,849	3,224,396	3,122,523
総資産額(千円)	6,901,615	6,553,144	6,661,294
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	21.62	12.60	51.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	49.2	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	285,869	210,846	809,957
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,018	523,859	65,905
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,208	158,231	211,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,710,122	1,643,249	2,105,608

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.82	10.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み回復傾向ではあるものの、いまだヨーロッパ及びアメリカ経済の低迷や円高等の影響を受けて低水準にあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、積極的な営業活動と機械の開発活動に努力した結果、売上高は2,611百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。利益につきましては、売上増加と原価管理をきめ細かく実施しましたが、材料費の高騰等もあり、営業利益は286百万円（前年同四半期比12.7%減）、経常利益は290百万円（前年同四半期比9.9%減）、四半期純利益は税負担の増加により169百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、東日本大震災の後、復旧復興需要により合板業界全体が徐々に上向きになりつつあることから売上増加へとつながり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,549百万円（前年同四半期比8.3%増）と、前年同四半期の売上高を若干上回る結果となりました。営業利益につきましては、コスト削減等にも最大限努力しましたが、183百万円（前年同四半期比38.9%減）と、前年同四半期を下回る結果となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動と機械の改良・改善に努力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は665百万円（前年同四半期比70.0%増）と、前年同四半期の売上高を大きく上回る結果となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、コスト削減等にも最大限努力した結果、167百万円（前年同四半期比201.7%増）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界全体に持ち直しの動きが少しずつ見え始めてはおりますが、東日本大震災の影響により木材製品等が依然として不足していることなどから住宅建材全体の需要としては大変厳しい状況下にあります。当第2四半期連結累計期間の売上高は396百万円（前年同四半期比7.6%減）と、前年同四半期を下回る結果となりました。営業利益につきましては、売上の減少が大きく影響し、経費削減等にも最大限努力しましたが、6百万円（前年同四半期比37.1%減）と、前年同四半期を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ462百万円減少し、1,643百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は210百万円（前年同四半期は285百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少及び役員退職慰労引当金の減少による資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少に伴う資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は523百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は158百万円（前年同四半期は105百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、126百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く欧州債務危機を背景にした海外経済の減速や円高などにより、設備投資意欲も伸び悩み状態であることや、材料等の高騰が今後においても継続することが予想され、依然として不透明な状況が続くものと思われま。

住宅着工戸数についても、徐々に上向きにはなりつつありますが、いまだ低水準であることから完全な回復までにはまだ程遠い状況であります。

このような状況の中、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、受注から売上に至るまでには、長期間を要することなどもあり、安定した売上が計上することが困難な状況が続いております。一方、新しい製品の開発や現状の機械の改良・改善にも力を注いでおりますが、受注に結び付くまでには到達していないのが現状です。

当社グループは、このようなリスクを低減するように努め、また、積極的な営業活動と新しい製品の開発、現状の機械の改良・改善に一層力を入れ、設備の稼働が安全に出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなど、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,215	8.1
木戸 修	愛知県豊田市	1,150	7.7
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,004	6.7
株式会社名南製作所	愛知県大府市梶田町3丁目130番地	387	2.6
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.2
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.7
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.7
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	250	1.7
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	230	1.5
計	-	5,422	36.2

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,574千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,363,000	13,363	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,363	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式354株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	1,574,000	-	1,574,000	10.49
計	-	1,574,000	-	1,574,000	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,608	2,583,249
受取手形及び売掛金	1,328,398	1,365,318
有価証券	-	100,000
製品	31,688	-
仕掛品	548,215	403,502
原材料及び貯蔵品	178,669	148,487
その他	68,391	102,308
貸倒引当金	9,742	10,416
流動資産合計	4,779,229	4,692,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,485	720,128
土地	689,746	689,746
その他(純額)	88,963	88,433
有形固定資産合計	1,505,196	1,498,308
無形固定資産	45,405	40,628
投資その他の資産	331,462	321,758
固定資産合計	1,882,064	1,860,694
資産合計	6,661,294	6,553,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,369	1,027,109
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	57,680	114,540
賞与引当金	66,344	62,815
役員賞与引当金	18,600	14,000
受注損失引当金	24,796	-
その他	301,902	320,312
流動負債合計	2,693,692	2,588,776
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
繰延税金負債	146,441	144,564
退職給付引当金	203,173	198,363
役員退職慰労引当金	67,473	9,883
その他	27,990	87,160
固定負債合計	845,078	739,971
負債合計	3,538,770	3,328,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,487,046	2,602,615
自己株式	205,485	205,485
株主資本合計	3,108,761	3,224,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	64
その他の包括利益累計額合計	13,761	64
純資産合計	3,122,523	3,224,396
負債純資産合計	6,661,294	6,553,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,251,072	2,611,908
売上原価	1,550,933	1,949,104
売上総利益	700,139	662,803
販売費及び一般管理費	371,809	376,236
営業利益	328,329	286,566
営業外収益		
受取利息	649	365
受取配当金	2,370	2,398
鉄屑売却収入	1,839	1,692
助成金収入	1,955	-
デリバティブ評価益	-	1,977
為替差益	-	2,522
その他	2,868	4,718
営業外収益合計	9,683	13,674
営業外費用		
支払利息	8,608	7,265
デリバティブ評価損	641	-
為替差損	5,065	-
その他	1,682	2,863
営業外費用合計	15,998	10,129
経常利益	322,014	290,112
特別損失		
固定資産除売却損	293	2,011
投資有価証券評価損	32,589	-
特別損失合計	32,882	2,011
税金等調整前四半期純利益	289,132	288,101
法人税、住民税及び事業税	568	110,552
法人税等調整額	1,781	8,276
法人税等合計	1,213	118,829
少数株主損益調整前四半期純利益	290,345	169,272
四半期純利益	290,345	169,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290,345	169,272
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,468	13,696
その他の包括利益合計	6,468	13,696
四半期包括利益	296,814	155,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,814	155,575

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,132	288,101
減価償却費	49,160	42,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,315	673
賞与引当金の増減額(は減少)	46,934	3,529
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,150	4,600
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	24,796
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,771	4,810
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,749	57,589
受取利息及び受取配当金	3,020	2,763
支払利息	8,608	7,265
為替差損益(は益)	1,382	8,884
投資有価証券評価損益(は益)	32,589	-
固定資産除売却損益(は益)	293	2,011
売上債権の増減額(は増加)	650,591	36,920
たな卸資産の増減額(は増加)	692,478	206,583
仕入債務の増減額(は減少)	753,775	147,259
前受金の増減額(は減少)	437,880	23,582
その他	18,023	13,585
小計	291,834	265,646
利息及び配当金の受取額	3,020	2,763
利息の支払額	8,619	6,762
法人税等の還付額	972	537
法人税等の支払額	1,338	51,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,869	210,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132,000	412,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,353	11,640
有形固定資産の売却による収入	47	-
無形固定資産の取得による支出	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	212	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,018	523,859

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	54	52,278
その他	5,097	5,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,208	158,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	8,884
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,259	462,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,863	2,105,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710,122	1,643,249

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。これに伴い確定した役員退職慰労金60,408千円は、固定負債「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	171,511千円	43,063千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	63,933千円	69,569千円
貸倒引当金繰入額	2,315	1,633
役員報酬	29,190	41,916
従業員給料	84,710	75,029
賞与引当金繰入額	18,363	13,533
役員賞与引当金繰入額	-	13,560
退職給付引当金繰入額	270	52
役員退職慰労引当金繰入額	4,749	13,337
旅費交通費	38,229	30,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,126,122千円	2,583,249千円
投資その他の資産(長期預金)	100,000	100,000
計	2,226,122	2,683,249
預金期間が3か月を超える定期預金	516,000	1,040,000
現金及び現金同等物	1,710,122	1,643,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,430,453	391,613	429,005	2,251,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,490	-	2,490
計	1,430,453	394,104	429,005	2,253,563
セグメント利益	301,013	55,526	10,431	366,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	366,972
セグメント間取引消去	2,490
全社費用(注)	36,152
四半期連結損益計算書の営業利益	328,329

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,549,876	665,548	396,483	2,611,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,549,876	665,548	396,483	2,611,908
セグメント利益	183,990	167,505	6,558	358,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	358,054
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	71,487
四半期連結損益計算書の営業利益	286,566

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円62銭	12円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	290,345	169,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	290,345	169,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,426	13,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社太平製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。